

令和元年 第3回定例道議会 9月24日 一般質問  
 ～北海道議会 会議録より～

六. 観光振興政策について

質 問	答 弁
<p>(一) 民泊の推進について                      (広田議員)                      本年9月現在の住宅宿泊事業いわゆる民泊事業者数は、札幌市で2047、札幌市以外で517と聞きます。                      民泊大手サイトにおいては、今は宿泊ホストだけではなく、新たにイベント民泊や体験ホストという仕組みも提案をされています。                      道は、農泊事業など他の施策とも組み合わせる中で、市町村自治体と連携をしながら、地域に貢献する適切な民泊を活用した観光振興が図られるよう、最低、一振興局において一つのモデル地域を選定しながら、民泊事業や、空き家を活用したゲストハウスなどの開設などを積極的に推進していくべきと考えます。                      私は、これまで、観光振興の目的は、入り込み数の増加ではなく、交流人口がもたらすお金が地域に循環することであると強調してきました。                      知事は、観光振興の目的をどのように認識され、その上で、民泊推進の意義、今後の課題や取組の方向性についてどのように考えるのか所見を伺います。</p>	<p>(観光振興監)                      民泊の推進についてでございますが、人口減少が進む中、道内外からの交流人口の拡大を経済の好循環につなげていくためには、地域資源を効果的に活用いたしました付加価値の高い観光を促進することが重要でございます。こうした点からも、民泊は、新たな旅行形態として大きな可能性を有するものと認識してございます。                      このため、道では、地域の産業や文化、食などを組み合わせた特色のある民泊経営の実践例をホームページで広く紹介しておりますほか、今年度は、道内各地でセミナーを開催し、外国人観光客に対する接遇や地域の関係者との連携のあり方などにつきまして、知識の共有や意識啓発に努めることとしており、これらの取組を通じ、地域経済の活性化に資する魅力あふれる民泊事業の推進を図ってまいります。</p>
<p>(二) アウトドアガイドなどアウトドア人材の育成について                      (広田議員)                      北海道の強みを生かす観光振興のあり方として重要なのが、アドベンチャーツーリズム、エコツーリズムなどの推進と、そのための人材育成です。                      道は、アウトドアガイド資格制度を道独自で作ってきたことなど、より安心安全な旅行を提供するための役割を果たしてきたことは承知をしていますが、より付加価値の高いオーダーメイドのニーズにも対応できるようなガイド人材の育成が必要で。併せて、本道のサイクリング、フィッシング、ハイキング、トレッキング、スキー、カヌーなど、アドベンチャーツーリズムを構成しているコンテンツの優位性を、北海道として、世界に発信できる仕組みが必要です。                      今年5年目を迎えますが、国立日高青年の家などが中心となり、旅行会社や教育関係者、自治体担当者など、分野を超えた多様なアウトドア事業者が100人規模で一堂に会するアウトドアフォーラムが開催されています。                      例えば、そうした民間の動きとも連動しながら、北海道のアドベンチャーツーリズム、エコツーリズムの推進と支援、それを支えるアウトドア人材の育成などに取り組むべきと考えますが、見解を伺います。</p>	<p>(知事)                      アウトドア観光の推進についてであります。アウトドア観光は、自然や文化などに恵まれた資源を持つ本道の強みを最大限に活かし、今後さらなる成長が見込まれるとともに、観光消費の拡大などにより、本道観光の発展にも資する重要な観光コンテンツであると認識をしております。                      これまで、道では、平成14年に創設したアウトドア資格制度を通じ、専門ガイドの育成を行ってきたところであり、今年度からは、要求水準の高い外国人観光客のニーズにも十分応え得る、より高いレベルのガイドを育成するためのカリキュラムを策定し、資質の向上を図るとともに、欧米を中心に愛好家が多く、市場規模も大きいアドベンチャートラベルに着目し、ワールドサミットの北海道への誘致に取り組んでいるところであります。                      今後は、こうした取組をさらに強化し、民間の方々との連携も深めながら、よりグローバルな視点に立ったアウトドア観光の推進を図ってまいります。</p>